

2023年8月4日

各位



会社名 株式会社 SBI 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

## 【サステナブルインパクト】株式会社クリーンエネルギーコネク트가出資する合同会社への グリーンローンの実行について

### ～当行初となるオフサイトコーポレート PPA を活用した低圧太陽光発電事業へのプロジェクトファイナンス組成～

当行は、オフサイトコーポレート PPA<sup>※1</sup>によるグリーン電力ソリューション事業等を行う株式会社クリーンエネルギーコネク트가<sup>※2</sup>(本社:東京都千代田区、代表取締役:内田鉄平、以下「クリーンエネルギーコネク트가」)が出資する合同会社へ、低圧太陽光発電設備の開発、建設及び運営にかかる費用を資金用途とするファイナンスを組成し、2023年8月4日に「新生グリーンローン」<sup>※3</sup>として実行いたしました。

本事業は、全国約 700 カ所、合計約 69MW となる低圧太陽光発電設備の開発から運営までを行うものです。本事業により発電された電力は、オフサイトコーポレート PPA に基づき複数の法人に対して売電することを想定しています(マルチオフテイク型オフサイトコーポレート PPA)。

国内における太陽光発電設備の適地が減少している状況において、耕作放棄地など遊休地を活用する低圧太陽光発電設備には開発余地があります。開発期間も短く、開発規模もメガソーラー等と比較して小さいため、一般的に環境負荷も低いと考えられています。また、本事業は政府目標の 2030 年のエネルギーミックス達成並びに企業の RE100<sup>※4</sup>の達成に寄与することが期待されています。

当行はこれまで、高度なストラクチャリング能力などの専門性を強みとして、多数の再生可能エネルギー発電事業に向けたプロジェクトファイナンスの組成を行ってきました。本事業へのファイナンスは、当行が培ってきたノウハウを活かし、当行として初めてとなるオフサイトコーポレート PPA を活用した低圧太陽光発電事業へのプロジェクトファイナンスとなります。なお、本事業は当行によるファイナンスに加えて、株式会社脱炭素化支援機構からメザンローンを調達しています。

当行グループは、社会・環境課題の解決に向けたソリューションの提供に重点的に取り組んでおり、今後も再生可能エネルギー分野における継続的なファイナンスの提供を通じて、持続的な社会の構築に貢献してまいります。

※1 オフサイトコーポレート PPA(Power Purchase Agreement)は、再生エネルギー等を所有する事業者と電力の需要家との間で、事前に合意した価格および期間における再生エネルギー等の実質的な売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再生エネルギー等で発電された再生エネルギー等を、当該電力の需要家へ供給する契約方式です。

(参考:環境省、オフサイトコーポレート PPA について、<https://www.env.go.jp/earth/off-site%20corporate.pdf>)

※2 株式会社クリーンエネルギーコネク트가は、2020年4月に設立され、グリーン電力ソリューション事業として法人向けに Non-FIT 再生エネルギー発電事業を行っています。同社概要については、右記 URL をご参照ください。<https://cleanenergyconnect.jp/>

※3 「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」に適合するファイナンスです。新生グリーンローンや新生グリーンファイナンス・フレームワークについては、右記 URL をご参照ください。[https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable\\_finance/green/](https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/green/)

※4 RE100 とは、「Renewable Energy 100%」の略称で、事業活動で消費するエネルギーを 100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブを指します。(参考:RE100, <https://www.there100.org/>)

【本ローン及び SBI 新生銀行サステナブルインパクト評価室による新生グリーンローン評価の概要】

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 借入人                      | 合同会社 CN 太陽光 2 号(クリーンエナジーコネクトが出資する SPC)   |
| 評価対象ローン                  | シニアタームローン 9,000 百万円  |
| 資金使途                     | オフサイトコーポレート PPA を活用した合計 69MW の低圧太陽光発電所のポートフォリオにおけるプロジェクトコスト(開発、建設及び運営等費用)  |
| 本事業の意義                   | 再生可能エネルギーの導入拡大<br>年間 72,966 MWh/年(全施設稼働開始後の初年度)の再生可能エネルギーによる発電量を見込み、CO <sub>2</sub> 排出削減効果は年間 30,495 t-CO <sub>2</sub> 程度と算出される  |
| 本件がもたらす環境改善効果と社会的課題との整合性 | SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また、企業の再生可能エネルギー等の脱炭素電源の調達ニーズの高まりにも対応できる事業・市場環境整備の 1 つとして、オフサイト型 PPA(需要家の遠隔地からの再生可能エネルギー電気等の直接調達)による他社融通が促進されるよう環境整備を進めるとしている。  |
| 本ローンに関するその他の評価ポイント       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スポンサーであるクリーンエナジーコネクトは、これまで DC62MW 程度の低圧太陽光発電設備の建設及び運営を行ってきた実績を有している。これらの再生可能エネルギー関連ビジネスはサステナビリティ課題である気候変動への対応に資するという認識があり、本事業はかかる認識や事業内容と整合している。</li> <li>➢ 本事業は、一般企業における再生可能エネルギーの需要増加に対し、オフサイトコーポレート PPA の電源を供給することで、この調達手段を提供している。</li> <li>➢ 本事業の対象となる太陽光発電施設は、1 施設あたり AC50kW 未満の低圧太陽光発電所となるため開発規模が小さく、自然環境や地域社会への負荷が少ない。</li> <li>➢ 本事業の開発計画や開発要件には、環境・社会配慮の視点が統合されており、開発前から想定される環境・社会リスクを低減・回避するよう努めるとともに、建中や運営時におけるモニタリング体制も整備されていると評価した。</li> </ul> |

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 グループ IR・広報部

報道機関のみなさま: [SBIShinsei\\_PR@sbishinseibank.co.jp](mailto:SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp)

株主・投資家のみなさま: [SBIShinsei\\_IR@sbishinseibank.co.jp](mailto:SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp)